

モンゴル週報

平成 26 年 6 月 16 日～6 月 22 日

平成 26 年 6 月 24 日
在モンゴル日本国大使館

内政

■ 17 日付臨時本会議の主な内容

・法人税法改正法案初審議を続行し、「年商 15 億トグロク以下の法人に対する法人税の 90%を還付する」という当初の案ではなく、フレルバートル議員の「法人登記料を徴収し、法人規模に合った法人税徴収を実施する」という案を支持。新改正案法案が本会議で審議される見込み。
・2015 年度の経済・社会開発基本方針の策定に関する国家大会議決議案の審議入りを承認。(18 日付各紙)

■ 経済常任委員会において、バトバヤル経済開発大臣解任案を否決(18 日付各紙)

■ 18 日付臨時閣議の主な内容

・オラーン大蔵大臣からノンバンク法改正法案の基本コンセプトについて説明。
・トゥブデンドルジ新工業・農牧業大臣から皮革産業促進プロジェクトについて説明。
・ガンホヤグ鉱業大臣からオヨー・トルゴイに係る交渉の進捗状況について説明。
・ガンスフ道路・運輸大臣からモンゴル航空の営業状況について説明。(19 日付 US)

■ 19 日付国家大会議本会議の主な内容

・バトバヤル経済開発大臣解任案審議延期へ。
・会計透明化法及び関連法改正法案の審議実施を承認。
・法人税法改正法案(債券利息収入課税を 10%にすることについて)の審議実施を承認。
・監査・監督法及び関連法改正法案の審議実施を承認。国による監査・監督権限のあり方を一元的に定めるもの。
・石油法改正法及び関連法案の初審議が行われ関連常任委員会へ。(20 日付各紙)

■ 19 日付首相定例記者会見の主な内容

・通信ネットワーク拡充プロジェクトによる 150 のソムに対する光ファイバー接続事業につ

いて説明。

・鉄道の軌間にかかる問題について、タバン・トルゴイを境にして南は狭軌を採用すると回答。(20 日付各紙)

■ 20 日付国家大会議本会議の主な内容

・2013 年度決算について初審議。
・アルタンホヤグ首相が経済活性化 100 日間計画の進捗状況を説明。(23 日付各紙)

■ 21 日付定例閣議の主な内容

・借款保証基金法改正案上程へ。中小企業支援等のための改正。
・ボルド外務大臣から王毅中国外交部長のモンゴル訪問について説明。(21 日付内閣プレスリリース)

経済

■ GMP(Good Manufacturing Practice)基準を満たした薬剤製造工場を建設中

Mongol Em Impex Concern 社(モ)と DONGA 社(韓)が共同建設中の同工場は、2016 年第 1 四半期に稼働開始予定。(17 日付 UN)

■ 第 3 火力発電所の能力拡張

16 日、Hunan Industrial Equipment Installation 社(中)のチンギス国債(3500 万米ドル)による能力拡張工事が完了し、電力供給能力が 50MW 増へ。(17 日付各紙)

■ アルタンボラグ自由貿易特区で土地私有化

商業目的の個人及び企業に対し 200 m²の土地私有化を許可。現在、建設資材及び自動車部品販売の 60 社に許可証を交付。(17 日付各紙)

■ 政府はダルハン製油所建設事業から撤退か

ナムジム・ダルハン・セキユ社社長は、「国内産原油を利用し製油所を建設すべき」との国家安全保障評議会の提言を受け、事業実施の先行きは不透明と述べた。(18 日付 US)

モンゴル週報

平成 26 年 6 月 16 日～6 月 22 日

平成 26 年 6 月 24 日
在モンゴル日本国大使館

■ **金融規制委員会が証券監督者国際機構 (IOSCO) に加盟**(19 日付 ZM)

■ **国有企業 22 社を民営化へ**

13 社を 100%、残り 9 社を一部民営化する方針。(19 日付 US)

■ **ドイツへの直行便が就航開始**

MIAT 社は、今月 19 日より新規路線としてウランバートル～フランクフルト線の運航を開始。(20 日付各紙)

■ **首都圏新築住宅アパート価格は 2 ヶ月連続下落**

6 月の新築住宅の 1 平米当たりの単価が、中心部のスフバートル区とハンオール区では平均 220 万から 200 万トグログに、周辺部のソングノハイルハン区では平均 200 万から 180 万トグログに下落と発表。(20 日付 UT)

■ **モンゴル・ビジネス・サミット 2014 が開催**

19-21 日の日程で、モンゴルにおける大型事業案件の投資のためのセミナーが開催。エルベグドルジ大統領、アルタンホヤグ首相、サイハンビレグ内閣官房長官、ガンホヤグ鉱業大臣、バトバヤル経済開発大臣、ボルド外務大臣、ソノンピル・エネルギー大臣及びモンゴル企業の役員等が参加し投資を呼びかけ。(20 日付各紙)

■ **第 5 火力発電所のコンセッション契約に署名**

20 日、モンゴル政府からはバトバヤル経済開発大臣及びソノンピル・エネルギー大臣、企業側からは日仏韓「モ」のコンソーシアムの現地法人 Fifth Combined heat and power plant が署名。(21 日付 US)

■ **アルタンボラグ自由貿易特区の開所式を実施**

22 日、ロシアに隣接するモンゴル北部所在地、自由貿易振興を目的として試験的に 2 ヶ月開設するもの。(23 日付 ZM)

■ **JCDecaux 社 (仏) がバス停建設へ**

22 日、UB 市内 350 箇所のバス停建設に関する契約を JCDecaux 社子会社の JCDecaux Mongolia 社、UB 市役所及び TDB 銀行が締結。(23 日付 ZM)

経済協力

■ **草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施に関する署名式**

19 日、清水大使は「ザブハン県サントマルガズ郡病院改修計画」、「トゥブ県バトスンベル郡学校改修計画」、「オブス県ズーンハンガイ郡学校寄宿舎改修計画」、「ウランバートル市スフバートル区医療センター改修計画」の実施に関する文書に署名。(20 日付 USh)

外交

■ **16 日、Ts.ダワースレン予算常任委員長が国連代表等と会談**

カトリーナ・スナイデル国連人口基金顧問等と会談。「ジェンダーのセンシティブ予算」プロジェクト実施について意見交換。(17 日付 ZM)

■ **テムージン法務大臣がドイツ訪問**

16-18 日の日程でテムージン大臣はドイツを訪問。内務次官、ベルリン市検察庁長官、連邦警察庁長官、ランゲ司法・消費者保護省事務次官等と会談。(17 日付法務省プレスリリース)

■ **17 日、「北東アジア安全保障問題のウランバートル対話」イニシアティブについての国際会議開催**

エルベグドルジ大統領は、「ヘルシンキ・プロセス」をモデルとする「北東アジアの問題のウランバートル対話」を実施するイニシアティブ

モンゴル週報

平成 26 年 6 月 16 日～6 月 22 日

平成 26 年 6 月 24 日
在モンゴル日本国大使館

を 2013 年 4 月の民主主義共同体閣僚会議の際に提唱しているが、その関連の第一回目の会合(ママ)が安全保障問題を議題に UB 市で開催。(17 日付外務省プレスリリース)

■ 18 日、以下 7 カ国の大使(いずれも兼轄)がエルベグドルジ大統領に信任状を捧呈

- (1) ホセ・ルイス・ベルナル・ロドリゲス(メキシコ)
- (2) ポール・シュタインメッツ(ルクセンブルク)
- (3) クリフォード・ボルグ-マークス(マルタ)(初代)
- (4) カナイム・バクティグロバ(キルギス)
- (5) ニェボイシャ・コハロビチ(クロアチア)
- (6) ダニエル・ドジャブダトビチ・クルバノブ(ウズベキスタン)
- (7) ダビド・アブツィアウリ(グルジア) (18 日付大統領府プレスリリース)

■ Haoliang Xu 国連事務次長補兼 UNDP アジア太平洋地域事務総長がモンゴルを実務訪問

16-20 日の日程で Haoliang Xu 国連事務次長補兼 UNDP アジア太平洋地域事務総長がモンゴルを実務訪問。エンフボルド議長、アルタンホヤグ首相を表敬し、ボルド外務大臣、バトバヤル経済開発大臣、オヨーン自然環境・グリーン開発大臣等と会談。(19 日付外務省プレスリリース)

■ マトヴィエンコ・ロシア連邦院(上院)議長がモンゴル訪問中

エンフボルド議長の招待で 22-23 日の日程でモンゴルを公式訪問中の、「マ」ロシア連邦院(上院)議長は、23 日、「エ」議長等と会談。エルベグドルジ大統領とアルタンホヤグ首相との会談も予定。(23 日付国家大会議事務局プレスリリース)

■ ジェミル・チチェッキ・トルコ議長がモンゴル訪問

ジェミル・チチェッキ・トルコ議長が、エンフボルド議長の招待で 23-26 日の日程でモンゴルを公式訪問。「エ」議長との会談、両国議会間の協力覚書署名、エルベグドルジ大統領とアルタンホヤグ首相との会談等を予定。(23 日付国家大会議事務局プレスリリース)

■ 王毅中国外交部長がモンゴル訪問

王毅中国外交部長が、ボルド外務大臣の招待で 24-26 日の日程でモンゴルを公式訪問。「ボ」大臣等と会談する他、エルベグドルジ大統領とアルタンホヤグ首相への表敬も予定。(19 日付外務省プレスリリース)

日本関連報道

- 日本のノーベル賞受賞者(紹介記事)(18 日付 ZM)
- 日本の自動車メーカーがモンゴルの障害者を支援(18 日付 UN)
- 日本で単純所持を禁止する改正児童ポルノ法が成立(19 日付 USh)
- 円借款案件・工学系人材育成事業(紹介記事)(20 日付 UN)